

子宮頸がんに関する時事問題

——がん検診、HPV ワクチン、厚生省 HPV 検査検証事業——

子宮頸がんは世界各国の少なくとも 1/3 では、女性に最もよくみられるがんであり、発展途上国・地域を中心とする世界の約 60%の国では、第一、第二に多いがんである。WHO によると、全世界の女性における 2 番目に多いがんであり、毎年 50 万人が発症し（うち 80%が低所得国での発症）、25 万人が死亡している。多くの先進国ではがんとしては 5 位以下になっているものの、45 歳未満の女性にとっては世界的に三大がんの一つであり、公衆衛生における大きな課題である。国内においては、年間 3000 人以上が子宮頸がんによって死亡し、上皮内がんを含めて年間 20000 人が罹患していると推測される。特に近年、若年層の罹患・死亡が増加する傾向にある。

子宮頸がんはヒトパピローマウイルス（HPV）の感染によって起こることが分かっており、セクシャル・デビュー前の 10 代女子を対象とした HPV ワクチン接種と定期的な検診によって予防と早期発見・早期治療が可能になってきた。しかし、検診受診率を 70~80%に上げて死亡率を減らしてきた欧米に比べ、国内の受診率は 20%台と著しく低いうえ、2009 年に認可された HPV ワクチン接種も重篤な副反応の発生が問題となり、接種を途中で差し控える動きもみられるようになっている。

こうしたなか、厚生労働省は子宮頸がん検診の受診率アップと共に、より精度の高い検診を進めることを目的に今年度、HPV 検査検証事業に取り組む。従来の細胞診に加えてハイリスク HPV の感染有無を調べて早期発見・治療に有効かどうかを調べ、同時に検診主体である自治体がん検診の精度管理の向上を図ることを狙っている。

本抄読会では、子宮頸がんの検診・HPV ワクチンに関する世界の動向、国内の現状と課題、厚生省の検証事業について紹介すると共に検討する。